

地域社会における多文化共生まちづくりへの挑戦 新宿区大久保地域の事例

ソン・ウォンソク（宣元錫、中央大学兼任講師）

1. はじめに

日本は「移民」として外国人を受け入れていない。にもかかわらず日本社会には多くの外国人が暮らしている。そのほとんどは1年ないし長くて2,3年の短期滞在であるが、中には日本社会での定住を視野に入れ生活の基盤を築いている人も少なくない。その外国人たちは「お客さま」としてではなく、「住民」として地域で日本人と混じりながら生活を営んでいる。いわゆる外国人の定住化が進んでいるのである。

外国人の定住化が進展するにつれ既存の日本人の住民と新しく住み着いて外国人の関係に関心が高まっている。1980年代半ばから増加し始めた外国人グループの中で定住化が進んだのは日系人である。「定住」の在留資格を与えられ滞在と就労に制限がなかったことから定住化が進展は自然な現象とも言える。群馬県の太田市や大泉町、愛知県の豊田市などをその代表的な地域としてあげることができる。

定住化の進展で最近注目されているのが、韓国人や中国人のようなアジア系の外国人である。このグループは日系人と違って「留学」、「就学」などの在留資格で来日し、学業が終わった後日本で就職したり、「投資」など初めから日本で仕事をする目的で来日して日本社会に長く暮らしている人たちである。日系人が工業地域において集住していると言えば、アジア系のグループは人口密集地の大都市部を中心に出身国のものを扱う商店やレストランを経営するなどエスニック・ビジネスを営んでいる。

近年、アジア系外国人の集住地として関心を集めているのが東京都新宿区の大久保地域¹である。大久保は1990年代以降韓国系のエスニック・ビジネスが登場し始め、2002年サッカー日韓ワールドカップと2004年の「韓流ブーム」で一躍脚光を浴び韓国人の集住現象が見られるようになった。今や日本の中で最も有名な韓国のモノや文化があふれるまちとして知られるに至っている。

小論の問題関心は、このように表面的には「多文化」のまちとして取りざたされている大久保地域において日本人住民と外国人との関係である。外国人の集住が進展する中で、地域社会において日本人住民と外国人がどのような関係を築いているのか、築こうとしているのかを、大久保地域を事例として取り上げたい。

小論は大久保地域を中心に外国人と日本人の共生に向けて活発な活動を行っている二人に対するインタビュー形式のヒヤリング調査を元としている。ひとは大久保で商店を経

¹ 大久保地域（あるいは大久保）は、新宿区大久保地区（大久保1・2丁目）百人町地区（百人町1・2丁目）職安通りの国際通り、国際商店街を含む一帯を指す。

営している韓国人経営者である。彼は大久保に外国人が集まり始まった 1990 年代の半ばから韓国の食材を扱うスーパーを開業して以来、韓国関係の書店、民芸品店、レストランなど幅広くビジネス展開し、大久保の外国人経営者の代表格の人物である。もう一人は大久保地域で「外国人とともに住むまちづくりを考える」ことをモットーに活動している「外国人と共に住む新宿区まちづくり懇談会（略称：共住懇）」の事務局長である。共住懇は新宿の大久保のまちが国際色濃くなり始めた 1992 年結成された市民団体で、地域社会における外国人と日本人の共生を目指してさまざまな活動を展開している。

この二人をヒヤリングの対象に選んだ理由は、第 1 に、昨今の久保の変化において当事者の立場にあることである。外から「入っていく」外国人としての韓国人経営者と、「入ってこられる」既存の日本人住民は、小論の研究課題からすれば直接の両当事者である。第 2 に、地域社会に外国人が集住・定住していく現状においてそれぞれの立場から積極的に活動していることである。地域社会の現状を把握するにはその現実に正面から向き合っ

て考え、行動している人から話を聞く方法が一番であろう。

二人のインタビューは 2004 年 12 月にそれぞれの事務室において筆者と単独で行われた。以下、インタビュー内容を整理検討し、最後にヒヤリングから得られた知見を述べることにしたい。

2. 「お客さま」から「生活者」へ 韓国人経営者のヒヤリングから

この節では大久保の職安通りになる韓国食品スーパー「韓国広場」を営んでいる韓国人経営者キム・クンヒ（金根熙）さんのヒヤリングを整理する。キムさんは「韓国広場」の他にも、レストラン、本やビデオなどを販売する書店、民芸品店など韓国ものや韓国関係のビジネスを手広く展開し、大久保地域の韓国人経営者を代表する一人として知られている。

（1）大久保での開業

大久保地域が現在の「多文化のまち」として知られるようになったのはそれほど遠い昔の話ではない。韓国人を中心とする外国人が大久保で本格的にビジネスをはじめたのは 1990 年代に入ってからである。大久保界隈でもっとも有名な韓国食品スーパー「韓国広場」をキムさんが現在のところでオープンしたのも 1994 年のことである。

キムさんがなぜ大久保で「韓国広場」という商号で韓国食品スーパーを開業したのか。やや個人的な話になるが、その中に小論のテーマと深くかかわる重要なポイントが隠されていると思い、ここに紹介することにしたい。

キムさんは自ら胸を張って「キムチ屋」だと言い切る。実際韓国の食材がずらりと並んだ「韓国広場」店内の一面はさまざまな種類のキムチで埋め尽くされている。確かにキム

チは商売の大事なアイテムではあるが、それ以上に大きな意味があるという。キムさんはキムチを売ることから日本でのビジネスを始めた。ビジネスとしてキムチ屋を始める前、近所の日本人にキムチを分けてあげてとても喜ばれ、それが近隣とのコミュニケーションのきっかけになったという。それ以来キムチは彼自身と日本人をつなぐパイプのような存在なり、彼はキムチを媒介に日本社会と深い関係を築くことができたのである。今やキムチに限らず、数え切れないほど多くの韓国関連の商品を扱いながらも、食べ物を通して日本人や日本社会と良好な関係を築きたいという基本姿勢には変わりがないと強調する。

(2) この10年の変化

大久保に韓国人が集まり始めたのは1980年代の後半あたりからである。韓国では1988年ソウル・オリンピックを前後して海外渡航の制限が緩和され、それまでまばらだった日本留学が本格化した。一方で日本経済の好況も一因して、さまざまなルートから出稼ぎ目的の来日が急増した。その韓国人がキムチをもとめ、また母国の情報を求めて集まったのが大久保である。

キムさんによれば、それまで大久保に韓国人の店はほとんどなく、韓国関係の店といってもオーナーは日本人で、韓国人は従業員として働いている程度だった。ところが1990年代に入ると、留学や出稼ぎ組の中から日本での定着を試みる者もあらわれ、大久保に韓国人の店が見られるようになってきた。こうしていわゆるニューカマーが形成されつつあったが、その後大きな転機になったのが2002年日韓ワールドカップである。ワールドカップ期間中、大久保は連日のように日韓のマスコミに登場し、「東京の韓国」として市民権を得、日本国内はもちろん韓国にも知られるようになり、新たなビジネスチャンスを求め投資を伴う移住者を呼び込んだのである。今や大久保と職安通りの周辺は韓国の「食」、「遊」(遊び)、「事」(情報やイベント)、「言」(言葉)があり、コリアン文化の発信地として観光地化している。

実際、大久保地域を含む新宿区に登録している外国人の中で最も多いグループはニューカマー韓国人である。新宿区の統計によると、2005年1月1日現在外国人登録者28,243人の中で韓国・朝鮮人が11,384人で、全体の約4割を占めている。9年前の1996年8,051人と比べて、約140%の増加である。オールドカマーといわれる特別永住者が近年15,000人前後に横ばい状態(2003年3月末現在、1,544人)であり、増加分はほとんどニューカマー韓国人である(参考資料、表1と表2参照)。

これらの状況は韓国系に限られることではない。最近では韓国系が目立っているが、中国系や他の外国人もこの地域でエスニック・ビジネスを始めるケースが増えており、地域社会全体が多文化のまちとしての色彩が濃くなっているという。統計からも、新宿区の外国人登録者は107カ国に達し、ますます多民族・多文化のまちへ進んでいる。そしてまた、それがこの地域の活性化につながっているとキムさんは評価する。この状況は、日系ブラ

ジル人が集住している豊田市や群馬の大泉町など企業城下町と異なり、一概に「人」として捉えにくくなっている。

その結果、この地域は「韓国広場」をオープンした1994年当時と比べると、ビジネスを展開している外国人が増えた分、外国人は「お客様」ではなく「仲間や同僚」に変わりつつあるという。キムさん自信も地元の商店会の副会長として他の日本人や外国人の店主とともに地域の発展のために努力している。

(3) 住民としての責任

大久保が外国人が多く集まる他の地域の違うのは、外国人の仕事と生活が同じ地域社会の中で行われている点である、とキムさんは指摘する。したがって、エスニック・グループは必然的に、日本人社会と断絶された別社会ではなく互いに依存し合う共存共栄の関係にあるという。その意味で、大久保は横浜の中華街とは異なる。中華街は日本の中にありながら中国人だけの別社会が形成され、食文化を中心とする観光資源としての意味が大きい。それに対して、大久保は日本人と外国人が対等な立場で生活を営む共生社会を形成しつつある。

キムさんは、共生社会を作るうえで、外国人も生活者としての意味を忘れてはいけないと強調する。偶然にもいくつかの条件が重なって韓国人が集まることになったといえ、住民の大半は日本人である。同じまちに生活している住民として、市民の一人としての役割と責任を常に意識しなければならないという。

外国人はビジネスを通して生活者として地域社会に根を下ろし、住民としての責任意識も芽生えてきている、とキムさんは見ている。それに呼応するように日本人の外国人への認識もかなり改善され、以前のような露骨な外国人差別は減っているという。「外国人だから」という決まり文句はあまり聞かれなくなり、外国人を「韓国人」や「中国人」といった集団ではなく一個人として捉え、つきあうようになったという。

生活者としての住民意識は日ごろの地道な努力によって守られ育んでいくものである。その例にもれずキムさんはこの地域の商店会の副会長をつとめ、地域のさまざまな活動に積極的に参加している。また彼自身だけでなく、店の韓国人従業員にも地域活動に積極的に参加させている。この地域では、毎週商店街の人たちが地域の掃除を行っていて、普通は2~3ヶ月に一回の当番にもかかわらず「韓国広場」は毎回掃除に参加しているという。このように地域社会に対する責任を大切に、努力を惜しまないことで、生活者としての外国人の住民意識が育ってきたといえよう。

3. 多文化のまちで共生を目指す - 市民団体のヒヤリングから -

この節では、新宿区大久保地域を舞台に多文化共生のまちづくりを目標に活動している市民団体「共住懇」に対するヒヤリングを整理する。共住懇は発足以来10年以上、さまざま

まな活動を通じて地域社会の日本人住民と外国人の相互理解と交流を推進し、魅力ある多文化街づくりに力を注いでいる。

(1) 共住懇の歩み

共住懇は 1992 年 4 月発足した。1991 年（平成 3 年）11 月に新宿区主催のコミュニティ講習会「外国人とともにつくるまち 新宿区の国際化をどう受け止めるか」が開催され、約 40 名以上の参加者があり、そのなかの有志がさらに学習を続けようと会を発足したのが、今日に至っている。

共住懇は、活動の目標について、「多文化」と「共生」を明確に打ち出している。活動の目標は、ホームページにおいて以下のように述べられている。

「 “ 多文化のまち ” 大久保を拠点に、グローバル化のなかで変貌する地域社会（都市コミュニティ）の新しいあり方を追求している市民のボランタリーグループです。新宿区、とりわけ大久保のまちには、国内外を問わず、さまざまな出身の人びとが暮らし、働き、学び、また買い物・レジャーなどで行き交っていますが、共住懇では、“ 多文化 ” ということを、多民族・多国籍という側面だけではなく、ジェンダー（社会文化的につくられた性）や世代、職業、階層の違い、身体的な障害なども含めて考えています。言い換えれば、さまざまな意味で多様な人びとが、互いの違いを認め、尊重しあい、共に豊かに生きていくことができるような、開かれた地域社会づくりが、共住懇の活動の目標です。」
(<http://www.ngy.3web.ne.jp/~kyojukon/>)

大久保で多文化共生の地域社会を作るために共住懇が行った活動は、日本人住民と外国人がお互いを知ることができる機会を作ることである。その一つが情報誌の発行である。1994 年、「おいしい “ まち ” ガイド」を発行し、地域の外国系レストラン 30 店舗を紹介した。その後ほぼ 2 年おきに発行し、最新版では 120 店舗を紹介している。「おいしい “ まち ” ガイド」の初版から編集作業に携わってきた共住懇事務局長山本重幸氏によると、大久保地域で外国系レストランは典型的なエスニック・ビジネスとして定着し、この 10 年増加傾向が続いているという。

もう一つの情報誌が、共住懇で多文化コミュニケーション情報誌として位置付けている「おおくぼ」である。「おおくぼ」は 1999 年から隔月に発行され、現在 28 号まで続いている。2004 年 8 月発行の 26 号からは日本語・ハングル・中国語の 3 言語表記を開始した。「おおくぼ」は、地域において日本人住民と外国人をつなぐコミュニケーション手段として大事な役割を果たしている。外国人には日本の生活や文化を伝え、また日本人には外国人に対する理解を深めるための情報媒体として活用されている。

「おおくぼ」で実際取り上げた記事の内容をみると、初期は大久保地域の歴史を紹介し

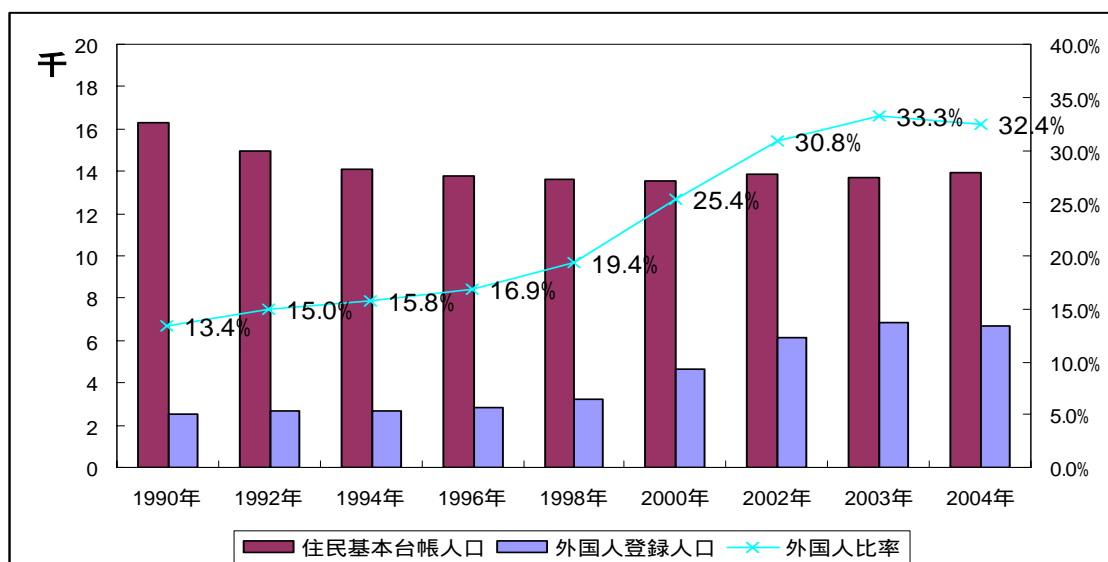
たり、和菓子屋や畳屋などのまち商店を紹介する記事が多く、外国人に地域の歴史や文化を紹介するものが中心だった。しかし最近では、外国人に対する理解を深めるための記事が多くなっている。たとえば、「大久保の食文化ますます国際化」(28号)、「多文化共生時代の学校・子ども・親」(27号)、「外国人の部屋探し」(26号)などがその例である。「おおくぼ」は日本人住民に外国人を、外国人に日本のことを知ってもらうことが最大の目的で、互いに相手を知ることを通して安心感を得られることが最終的な目的である、と山本氏はいう。

さらに、1996年以降、ミニシンボやセミナーなどの学習会を続けている。また地域住民を対象とする「大久保学校」を2003年から開いて、地域の多文化を知る機会を広めている。3期目の2005年は「アジアのONDO」をテーマにアジア各国の音楽と舞踊を紹介する企画が進行中である。

このように、共住懇は情報誌の発行、学習会やイベントを通して、地域の日本人住民と外国人に相互理解を深める努力を続けている。お互いを知ることから安心できる安全なまちづくりが始まる、というのが共住懇の考えである。そのために、両当事者に向けて絶えず情報を流してきた、というのが共住懇の活動と言えよう。

(2) 日本人住民の視点から見た大久保の現状

図1 大久保・百人町地区の外国人登録者の推移



注) 大久保地区は大久保1・2丁目、百人町地区は百人町1・2丁目のことである。
資料出典) 新宿区、共住懇のホームページから整理。

大久保地区(大久保1, 2丁目と百人町1, 2丁目)の登録外国人人口は2004年10月時点で6,662人と、全住民20,592人の32.4%を占めている。人口を占める外国人比率は10年前と比べ倍以上増加した。逆に日本人住民は減少傾向に90年以降減少傾向にあったが、

その減少分を外国人が埋める形で総人口は 2002 年以降増加に転じている。

大久保に外国人が集まった理由について、80 年代後半、新宿区のなかでも大久保と百人町はバブルの影響をあまり受けず、古くからの住宅地と地域の商店街が残っていて、他の地域より安い家賃と交通の利便性で外国人が集まりやすかったのではないと、山本氏は指摘する。外国人の急増によって、日本人住民はゴミ、騒音、においなど生活環境の変化に直面することになる。日本人住民と外国人との間の生活環境をめぐる軋轢は、以前に比べるとかなり和らいできたものの、依然として残っているという。

大久保は大都市の都心周辺地域ということから、他の外国人集住地域とは異なる特徴を呈している。大都市の都心周辺地域は都心部やその周辺でサービス業に従事する人が居住するのが一般的であり、仕事の空間と生活空間が一致する「職住接近」が特徴である。この特徴は外国人も同様で、大久保に暮らしている外国人の多くは近くでエスニック・ビジネスに従事する者が大半を占めている。したがって既存の日本人住民と外国人住民は仕事と生活空間を共に共有することになり、大久保における日本人住民と外国人の軋轢は単に生活環境をめぐるものにとどまらず、仕事をめぐる利害関係も絡んだ複雑なものになっているのである。

1990 年代以降、大久保には外国人が多く集まり、エスニック・ビジネスが盛んになるにつれて、異国の文化を楽しむ人を集める効果をもたらした。人が集まるとその人たちをターゲットに投資が行われ、それがまた人を集めるという好循環になり、まちが活性化してきたといわれる。その効果から東京の都心周辺地域の地価が下落する中で、この地域は地価が下げ止まり、最近は逆に地価が上昇しているという。日本人住民から見れば、外国人の増加がまちの活性化と資産価値の上昇の効果をもたらしたことになる。しかしその一方で、ゴミ、騒音、においといった生活環境の変化と、安全と安心を害する事件も増えたことによる不満もある。

(3) 「混住」と「共生」を目指す

現在大久保はエスニックな文化を発信するまちとして全国に知られ、多くの人が集まる魅力的な地域になっている。大久保の外国人が集まることがもたらしたさまざまな効果は、それが日本人住民のにとって好ましいものであれ好ましくないものであれ、地域社会を活性化していることは間違いない。地域社会では、外国人が急増による生活環境の変化に戸惑う声もあれば、多文化を売り物に活性化している側面も無視できない状況である。外国人から目から見ると、いまや大久保は母国のモノと情報が手に入るところであり、それが良いビジネスチャンスにもなっているのである。

都心周辺部という特性は、日本人住民と外国人ともに、地域社会の中で仕事をし、生活を営まなければいけない共通の条件になっている。外国人が集まり始めた頃は、外国人という若い単身労働者のイメージが強かったが、今は家族を同伴し、子供はこの地域の学校に通う例がますます増えているという。外国人が一時的な出稼ぎ労働者ではなく、地域

社会に根を下ろし地域住民の一員になりつつある。こうなると、外国人はもはや「お客さま」ではなくなる。外国人も日本人住民と同じように地域住民としてこの地域の発展とともに、安全と安心を求めるようになってきているという。このような状況の変化から、日本人住民と外国人との間では対立や軋轢を減り相互理解が増す結果につながることは十分予想されよう。

ただし、相互理解の条件が整ったとしても軋轢が自然に理解に変わるわけではなく、そこには共住懇のような地域住民の努力が大きな役割を果たしたと評価できる。軋轢はお互いを知らないことから生じる不信感が根底にあるのだと山本氏は指摘する。上述したように、共住懇はお互いを知るための情報を提供し、日本人と外国人が接する機会を作る活動を地道にやってきた。こうした活動が、仕事の利害関係や同一生活空間という条件とあいまって相互理解が高まる結果として表れている。

インタビューに応じた山本氏は、大久保は今「集住」ではなく、「混住」を目指しているという。外国人が集まって住んでいるが、地域住民とあまりかかわりがなく分離されているのではなく、地域社会の中で日本人住民と混じりあって生活を営むという意味での「混住」である。また、この10年の経験から、まちの活性化が仕事の面でもお互いに利益をもたらすことを理解するに至り、「共生」の理念がかなり浸透してきたと評価する。そして、まちの活性化にはこのまちの外国人が発信する多文化の要素が欠かせないことも多くの日本人は理解し共感するようになったのである。

しかし、大久保地域が多文化共生のまちへと進むことにはさまざまな課題が残っている。共住懇の山本氏は、外国人の増加が作り出した現在の状況について日本人社会の受け止め方が一つではないと指摘する。日本人住民の中には外国人の増加によってまちの安心と安全が脅かされ、生活環境が以前より悪化したと思う人がいまだに多い。このような意識は短時間で改善されることではなく、また外国人もまちの住民として責任と参加が望まれるという。また、外国人側は教育と住宅に関する要求が高まっていると見ている。移住に伴う外国籍の子どもの教育は切実な問題である。この課題は多文化共生の街づくりにおいて住民だけではなく行政も含め積極的に取り組まなければならないと指摘する。

4. まとめ - 知見

以上、外国人が急増し、エスニック・ビジネスが盛んな大久保地域の現状と、日本人住民と外国人の多文化共生のまちづくりに向けての認識について、韓国人経営者と市民団体の事務局長のインタビューを元に整理・検討した。これらのインタビュー調査から得られた知見は以下のように要約できる。

第一に、現在大久保地域は多くの外国人が地域で暮らしながらエスニック・ビジネスを展開することにより、「多文化」のまちとして活性化していることである。近年大久保地域は多文化という魅力が人と投資を呼ぶ好循環をみせている。また他の外国人集住地域と違

って、エスニック・グループが日本人社会とかけ離れた別社会を形成するのはなく、日本人社会の中で共存共生を図る「混住」の様子を呈していると言える。

第 2 に、大都市の都心周辺部という地政学的特長から、この地域の外国人住民は同じ地域で仕事と生活を営むことになり、住民としての責任意識が芽生えてきている。大久保地域の外国人にとって、地域社会は仕事の空間であると同時に生活の空間でもある。したがって、地域社会の活性化と住みやすいまちづくりは外国人にとっても重要な関心事であり、こうした意識から自然に住民としての責任感が芽生えてきたのであろう。

第 3 に、日本人住民にとって、多文化の要素がもたらした地域の活性化という側面は外国人と利害関係で一致し、外国人との「共生」に向かわせている。エスニック・ビジネスの盛況はこの地域の活性化につながり、地元住民の資産価値を高める効果にもつながっている。地域社会の「多文化」化は生活環境を悪化させたという意見が一部にある一方で、多文化がもたらした効果を積極的に受け止め、外国人との「共生」を肯定的にとらえる空気が広がっている。

第 4 に、「多文化共生」のまちづくりには、日本人住民と外国人が相互理解を深めることが大切であり、それには外国人の責任と参加、また市民団体の活動のような意識的な努力が欠かせない。地域社会のさまざまな条件が日本人と外国人双方に多文化共生へ肯定的に働いているといっても、両当事者の意図的な努力なしでは具体的な結果は期待できない。その意味で、大久保地域は外国人住民と日本人住民の間で相互理解を深めるために長年地道な活動を続けてきた共住懇のような住民団体の存在は大きいと評価できよう。

いま大久保は多文化共生のまちとして日本全国から大きく注目されている。他の外国人集住地域が地域住民とのトラブルに見舞われる例が多い中で、代案の新しいモデルとして関心を集めているのである。今後大久保の多文化共生のまちづくりがどのように展開されていくのか見届けたいところである。

参考資料

表 1 新宿区の人口推移

	(A)住基人口	(B)外登人口	(C)総人口	(D)外国人比率
1990年	289,747	16,392	306,139	5.40%
1991年	282,336	17,936	300,272	6.00%
1992年	276,187	18,313	294,500	6.20%
1993年	270,979	19,155	290,134	6.60%
1994年	267,287	18,504	285,791	6.50%
1995年	265,158	19,227	284,385	6.80%
1996年	262,665	19,131	281,796	6.80%
1997年	263,298	19,591	282,889	6.90%
1998年	264,154	20,112	282,266	7.10%
1999年	264,097	21,450	285,547	7.50%
2000年	264,742	23,584	288,326	8.20%
2001年	265,940	26,349	292,289	9.00%
2002年	267,935	27,694	295,629	9.40%
2003年	270,421	29,226	299,647	9.70%
2004年	273,165	28,243	301,408	9.40%

注) (A)住民基本台帳、(B)外国人登録人口ともに、各年10月1日現在。

資料出典)新宿区、共住懇のホームページ (<http://www3.osk.3web.ne.jp/~kyojukon/>)

表 2 新宿区の国籍別外国人登録者人口の推移

	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	米国	ミャンマー	その他
1996年	8,051	6,137	628	638	589	2,791
1998年	8,575	6,000	628	601	609	3,288
2000年	8,928	6,764	702	658	707	4,021
2002年	10,264	8,311	904	757	785	5,561
2003年	10,634	9,157	900	731	882	3,484
2004年	10,957	9,762	872	757	936	5,859
2005年	11,384	9,289	796	722	831	2,231

資料出典)表1と同じ。

表3 大久保・百人町地区の人口推移

年	住民基本台帳人口					外国人登録人口					総数	外国人比率
	百人町1	百人町2	大久保1	大久保2	小計	百人町1	百人町2	大久保1	大久保2	小計		
1990	3,039	3,521	3,434	6,336	16,330	479	368	765	919	2,531	18,861	13.40%
1992	2,743	3,290	3,107	5,811	14,951	457	431	781	977	2,646	17,597	15.00%
1994	2,582	3,093	2,914	5,525	14,114	454	483	762	947	2,646	16,760	15.80%
1996	2,609	3,014	2,819	5,370	13,812	472	506	844	995	2,817	16,629	16.90%
1998	2,667	2,976	2,699	5,253	13,595	548	583	1,003	1,129	3,263	16,858	19.40%
2000	2,652	2,918	2,606	5,342	13,518	867	799	1,351	1,594	4,611	18,129	25.40%
2002	2,802	3,135	2,533	5,399	13,869	1,237	1,073	1,858	2,004	6,172	20,041	30.80%
2003	2,806	2,927	2,507	5,452	13,692	1,364	1,235	2,041	2,218	6,858	20,550	33.30%
2004	2,899	3,065	2,518	5,448	13,930	1,219	1,239	1,988	2,216	6,662	20,592	32.40%

資料出典) 表1と同じ。